

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	182,919	206,442	248,396
経常利益	(百万円)	4,560	4,108	5,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,569	2,622	4,153
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,239	2,311	6,166
純資産額	(百万円)	39,546	42,935	41,473
総資産額	(百万円)	84,399	98,058	84,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	145.59	106.96	169.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	46.78	43.71	49.12

回次		第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.30	32.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の全株式の取得に伴い、ミヤコ化学株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかに回復基調にあるものの、個人消費は未だ力強さに欠ける状態が続いています。また、原油価格の下落進行と新興国経済の成長鈍化、特に中国経済の不安定さが世界経済に与える影響が懸念され、先行きの不透明さが急速に増してきました。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%増の2,064億42百万円となりましたが、外貨建資産・負債の為替洗替損益が大幅に減少し、営業利益は、前年同期比10.6%減の38億59百万円、経常利益は、前年同期比9.9%減の41億8百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2.6%減の41億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加により前年同期比26.5%減の26億22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、製品分野が暖冬の影響等を受け伸び悩みましたが、海外を中心とした素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増の849億26百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比24.2%増の22億37百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学株式会社を連結子会社としたことを中心に、売上高は前年同期比30.5%増の889億91百万円となりましたが、原油安及び資源安に伴う商材価格下落の影響等を受け、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比15.5%減の18億57百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.5%増の324億63百万円となりましたが、採算面は厳しく、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比92.1%減の22百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比79.9%減の61百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、11百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、980億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億68百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が65億21百万円増加、のれんが38億71百万円増加、商品及び製品が26億53百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、551億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億6百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が93億52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、429億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により26億22百万円増加、配当金の支払により8億33百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度の末日に比べ161人減少し930人となりました。これは主に、繊維事業の見直しに伴う海外連結子会社の整理等によるものであります。なお、従業員数は就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,473,600	244,736	
単元未満株式	普通株式 43,478		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 24株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	786,400		786,400	3.11
計		786,400		786,400	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維業務企画部担当 兼、繊維物 流部担当 兼、大阪本社担当	常務取締役 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維素材業務企画部担当 兼、大 阪本社担当	伊勢田 長生	平成27年7月1日
取締役 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、 薬事総合管理室担当	取締役 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部、物流管理 部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂正	平成27年7月1日

(注) 執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維業務企画部担当 兼、繊維物 流部担当 兼、大阪本社担当	執行役員 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維素材業務企画部担当 兼、大 阪本社担当	伊勢田 長生	平成27年7月1日
執行役員 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、 薬事総合管理室担当	執行役員 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部、物流管理 部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂正	平成27年7月1日
執行役員 繊維製品本部長	執行役員 繊維製品本部長 兼、繊維製品業 務企画部担当	圓井 亮	平成27年7月1日
執行役員 経営政策本部 人事総務部、シス テム部担当 兼、業務効率化・経 費合理化プロジェクト担当	執行役員 経営政策本部 人事総務部、シス テム部担当 兼、業務効率化・経 費合理化プロジェクト担当 兼、 システム部長	中山 佐登子	平成27年7月1日

は、取締役を兼務する執行役員であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	8,390
関係会社預け金	¹ 4,000	¹ 1,000
受取手形及び売掛金	43,897	⁶ 50,419
商品及び製品	11,191	13,845
仕掛品	119	49
原材料及び貯蔵品	28	7
未着商品	490	310
繰延税金資産	260	223
その他	4,290	4,124
貸倒引当金	117	230
流動資産合計	71,894	78,139
固定資産		
有形固定資産	1,325	2,776
無形固定資産		
のれん	518	4,390
その他	205	239
無形固定資産合計	723	4,630
投資その他の資産	² 10,346	² 12,512
固定資産合計	12,395	19,918
資産合計	84,289	98,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,165	⁶ 42,518
短期借入金	986	3,347
未払法人税等	148	961
賞与引当金	610	469
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	408	94
その他	5,341	4,112
流動負債合計	40,664	51,506
固定負債		
社債	20	15
長期借入金	22	821
繰延税金負債	37	650
退職給付に係る負債	2,018	2,048
その他	52	81
固定負債合計	2,151	3,616
負債合計	42,815	55,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	30,759	32,535
自己株式	782	784
株主資本合計	38,477	40,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,539
繰延ヘッジ損益	67	25
為替換算調整勘定	1,624	1,098
退職給付に係る調整累計額	58	49
その他の包括利益累計額合計	2,926	2,613
非支配株主持分	70	70
純資産合計	41,473	42,935
負債純資産合計	84,289	98,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	182,919	206,442
売上原価	166,628	188,776
売上総利益	16,291	17,665
販売費及び一般管理費	11,974	13,805
営業利益	4,316	3,859
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	132	173
持分法による投資利益	90	113
負ののれん償却額	47	-
為替差益	31	-
債務勘定整理益	110	84
雑収入	128	172
営業外収益合計	580	575
営業外費用		
支払利息	36	41
手形売却損	158	147
売上割引	49	55
為替差損	-	4
雑支出	91	78
営業外費用合計	336	326
経常利益	4,560	4,108
特別利益		
関係会社株式売却益	198	48
投資有価証券売却益	33	15
固定資産売却益	2	2
負ののれん発生益	113	-
特別利益合計	347	66
特別損失		
固定資産処分損	32	4
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	370	-
東京本社移転費用	140	-
関係会社株式売却損	85	-
特別損失合計	629	7
税金等調整前四半期純利益	4,278	4,167
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,468
法人税等調整額	796	73
法人税等合計	704	1,541
四半期純利益	3,574	2,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,569	2,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,574	2,626
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	481	111
繰延ヘッジ損益	31	93
為替換算調整勘定	257	321
退職給付に係る調整額	90	8
持分法適用会社に対する持分相当額	132	206
その他の包括利益合計	665	315
四半期包括利益	4,239	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,233	2,309
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ミヤコ化学株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	422百万円	924百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
輸出手形割引高	1,341百万円	957百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	836百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,607百万円	4,898百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	66百万円
支払手形	- 百万円	308百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	212百万円	236百万円
のれんの償却額	123百万円	574百万円
負ののれん償却額	47百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,762	68,181	31,668	182,612	307	182,919	-	182,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	303	303	303	-
計	82,762	68,181	31,668	182,612	611	183,223	303	182,919
セグメント利益又は 損失()	1,801	2,197	289	4,288	51	4,236	41	4,278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,926	88,991	32,463	206,380	61	206,442	-	206,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	303	303	303	-
計	84,926	88,991	32,463	206,380	365	206,745	303	206,442
セグメント利益	2,237	1,857	22	4,117	11	4,129	38	4,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額38百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が15,077百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145円59銭	106円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,569	2,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,569	2,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,518	24,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。